

平成30年度 北上市の財政状況

新地方公会計制度による財務書類

(統一的な基準に基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



北上市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成30年度 北上市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成30年度 北上市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。なお、本書は連結団体の数値が整っていない為、全体会計までのご報告です。

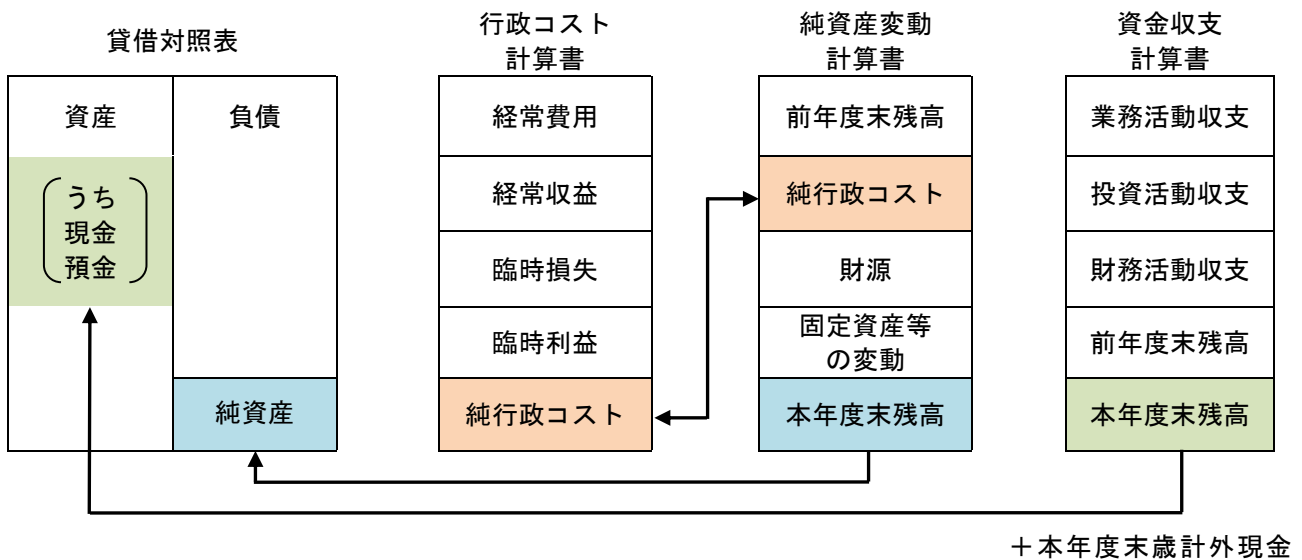
■北上市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			土地取得
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		下水道事業会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		電気事業特別会計	
		工業団地事業特別会計	
		宅地造成事業特別会計	
一部事務組合	北上地区消防組合	和賀町福祉等基金	
	北上地区広域行政組合	北上市体育協会	
	岩手中部広域行政組合	江釣子福祉基金	
	岩手中部広域水道企業団	日本現代詩歌文学館運営協会	
	岩手県後期高齢者医療広域行政組合	北上開発ビル管理	
	岩手県市町村総合事務組合	北上ケーブルテレビ	
	きたかみ地域振興財団	北上市文化創造	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成30年度 北上市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北上市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成30年度貸借対照表

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	135,281,552	180,020,152	200,908,109	固定負債	37,588,911	70,029,684	84,309,673
有形固定資産	118,896,139	164,725,801	191,734,112	地方債等	32,506,256	57,222,445	65,436,644
事業用資産	53,361,231	58,608,440	63,533,664	長期未払金			
土地	24,733,186	28,626,635	28,963,847	退職手当引当金	5,082,654	5,082,654	5,082,654
立木竹	154,477	154,477	154,477	損失補償等引当金			
建物	73,114,355	74,289,509	80,952,598	流動負債		7,724,584	13,790,375
建物減価償却累計額	△48,063,314	△48,797,786	△51,120,366	流動負債	3,513,169	6,455,422	7,941,916
工作物	10,180,954	11,420,990	11,631,655	1年内償還予定地方債等	2,780,595	5,184,855	5,838,483
工作物減価償却累計額	△7,483,684	△7,968,639	△8,044,676	未払金		529,574	1,061,524
船舶	27,327	27,327	27,327	未払費用			12,031
船舶減価償却累計額	△27,327	△27,327	△27,327	前受金			14,845
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	318,030	325,626	408,167
航空機				預り金	414,544	414,544	427,465
航空機減価償却累計額				その他		823	179,401
その他				負債合計	41,102,080	76,485,105	92,251,590
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	725,258	883,254	996,129	固定資産等形成分	122,163,922	135,354,636	144,685,574
インフラ資産	64,873,891	104,895,457	123,853,515	剰余分(不足分)	△20,594,520	△16,947,845	△16,665,136
土地	17,158,146	17,294,175	17,752,125	他団体出資等分			△2,579,891
建物	856,207	3,313,244	4,604,349	純資産合計	101,569,401	118,406,791	125,440,547
建物減価償却累計額	△647,055	△1,977,299	△2,488,018				
工作物	119,287,075	171,537,973	203,540,249				
工作物減価償却累計額	△73,108,508	△86,685,723	#####				
その他		17,763	17,763				
その他減価償却累計額		△8,423	△8,423				
建設仮勘定	1,328,026	1,403,746	1,835,018				
物品	3,913,160	5,479,790	12,238,099				
物品減価償却累計額	△3,252,142	△4,257,886	△7,891,166				
無形固定資産	8,143	1,755,886	1,790,555				
ソフトウェア	8,143	8,143	9,886				
その他		1,747,743	1,780,669				
投資その他の資産	16,377,270	13,538,465	7,383,442				
投資及び出資金	12,685,046	9,274,516	2,217,507				
有価証券	519,033	519,033	1,879,198				
出資金	11,636,780	8,226,250	36,302				
その他	529,233	529,233	302,007				
投資損失引当金							
長期延滞債権	503,274	892,390	892,880				
長期貸付金	947,710	797,710	797,710				
基金	2,257,154	2,571,928	2,985,518				
減債基金	255,046	255,046	255,046				
その他	2,002,109	2,316,883	2,730,473				
その他	8,912	58,741	546,647				
徴収不能引当金	△24,827	△56,820	△56,820				
流動資産	7,389,929	14,871,744	16,784,028				
現金預金	1,334,831	4,533,539	6,045,472				
資金							
歳計外現金							
未収金	163,363	1,466,441	1,857,095				
短期貸付金	109,512	59,512	59,512				
基金	5,783,950	7,133,146	7,133,146				
財政調整基金	949,448	2,298,644	2,298,644				
減債基金	4,834,502	4,834,502	4,834,502				
棚卸資産		1,669,353	1,679,398				
その他	110	14,177	14,428				
徴収不能引当金	△1,838	△4,425	△5,023				
繰延資産							
資産合計	142,671,481	194,891,896	217,692,137	負債及び純資産合計	142,671,481	194,891,896	217,692,137

※ 数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約1,426億71百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約1,015億69百万円(71.2%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約411億2百万円(28.8%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約1,948億92百万円、純資産は約1,184億7百万円(60.8%)、負債は約764億85百万円(39.2%)、連結会計では資産は約2,176億92百万円、純資産は約1,254億41百万円(57.6%)、負債は約922億52百万円(42.4%)となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	135,463,450	135,281,552	99.9%	180,274,997	180,020,152	99.9%	204,654,139	200,908,109	98.2%
有形固定資産	119,157,339	118,896,139	99.8%	164,612,508	164,725,801	100.1%	194,665,275	191,734,112	98.5%
事業用資産	54,026,451	53,361,231	98.8%	58,286,883	58,608,440	100.6%	62,156,469	63,533,664	102.2%
土地	25,218,712	24,733,186	98.1%	28,198,910	28,626,635	101.5%	28,461,370	28,963,847	101.8%
立木竹	154,477	154,477	-	154,477	154,477	-	154,477	154,477	100.0%
建物	72,452,053	73,114,355	100.9%	73,622,999	74,289,509	100.9%	79,368,987	80,952,598	102.0%
建物減価償却累計額	△46,468,130	△48,063,314	103.4%	△47,163,986	△48,797,786	103.5%	△49,421,673	△51,120,366	103.4%
工作物	10,148,152	10,180,954	100.3%	11,369,976	11,420,990	100.4%	11,546,289	11,631,655	100.7%
工作物減価償却累計額	△7,512,820	△7,483,684	99.6%	△7,929,501	△7,968,639	100.5%	△7,986,989	△8,044,676	100.7%
船舶	27,327	27,327	100.0%	27,327	27,327	100.0%	27,327	27,327	100.0%
船舶減価償却累計額	△27,327	△27,327	100.0%	△27,327	△27,327	100.0%	△27,327	△27,327	100.0%
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	34,008	725,258	-	34,008	883,254	-	34,008	996,129	2929.1%
インフラ資産	64,520,344	64,873,891	100.5%	105,171,700	104,895,457	99.7%	127,935,592	123,853,515	96.8%
土地	16,980,623	17,158,146	101.0%	17,116,652	17,294,175	101.0%	17,676,305	17,752,125	100.4%
建物	856,207	856,207	100.0%	3,262,916	3,313,244	101.5%	4,848,483	4,604,349	95.0%
建物減価償却累計額	△629,422	△647,055	102.8%	△1,892,834	△1,977,299	104.5%	△2,489,564	△2,488,018	99.9%
工作物	117,922,842	119,287,075	101.2%	169,687,063	171,537,973	101.1%	207,287,790	203,540,249	98.2%
工作物減価償却累計額	△70,774,957	△73,108,508	103.3%	△83,223,195	△86,685,723	104.2%	△100,518,165	△101,399,548	100.9%
その他			-	17,763	17,763	100.0%	17,763	17,763	100.0%
その他減価償却累計額			-	△7,965	△8,423	105.7%	△7,965	△8,423	105.7%
建設仮勘定	165,051	1,328,026	804.6%	211,299	1,403,746	664.3%	580,946	1,835,018	315.9%
物品	3,780,228	3,913,160	103.5%	5,269,104	5,479,790	104.0%	12,934,307	12,238,099	94.6%
物品減価償却累計額	△3,169,684	△3,252,142	102.6%	△4,115,179	△4,257,886	103.5%	△8,361,094	△7,891,166	94.4%
無形固定資産	8,150	8,143	-	1,848,319	1,755,886	-	1,893,155	1,790,555	94.6%
ソフトウェア	8,150	8,143	99.9%	8,150	8,143	99.9%	11,637	9,886	85.0%
その他			-	1,840,170	1,747,743	-	1,881,518	1,780,669	94.6%
投資その他の資産	16,297,961	16,377,270	100.5%	13,814,170	13,538,465	98.0%	8,095,710	7,383,442	91.2%
投資及び出資金	12,122,361	12,685,046	104.6%	9,067,005	9,274,516	102.3%	2,536,017	2,217,507	87.4%
有価証券	534,040	519,033	97.2%	534,040	519,033	97.2%	2,195,480	1,879,198	85.6%
出資金	11,056,860	11,636,780	105.2%	8,001,504	8,226,250	102.8%	36,302	36,302	100.0%
その他	531,461	529,233	-	531,461	529,233	-	304,235	302,007	99.3%
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	513,459	503,274	-	908,488	892,390	-	908,977	892,880	98.2%
長期貸付金	1,027,063	947,710	92.3%	827,063	797,710	96.5%	827,063	797,710	96.5%
基金	2,653,127	2,257,154	85.1%	2,967,886	2,571,928	86.7%	3,385,519	2,985,518	88.2%
減債基金	433,918	255,046	-	433,918	255,046	-	433,918	255,046	58.8%
その他	2,219,209	2,002,109	90.2%	2,533,968	2,316,883	91.4%	2,951,601	2,730,473	92.5%
その他	8,912	8,912	100.0%	108,569	58,741	54.1%	502,974	546,647	108.7%
徴収不能引当金	△26,961	△24,827	92.1%	△64,841	△56,820	87.6%	△64,841	△56,820	87.6%
流動資産	5,933,770	7,389,929	124.5%	13,294,458	14,871,744	111.9%	15,280,319	16,784,028	109.8%
現金預金	873,507	1,334,831	152.8%	3,972,227	4,533,539	114.1%	5,587,689	6,045,472	108.2%
資金			-			-			-
歳計外現金			-			-			-
未収金	661,757	163,363	24.7%	1,476,704	1,466,441	99.3%	1,830,720	1,857,095	101.4%
短期貸付金	136,512	109,512	80.2%	86,512	59,512	68.8%	86,512	59,512	68.8%
基金	4,263,655	5,783,950	135.7%	5,483,969	7,133,146	130.1%	5,483,969	7,133,146	130.1%
財政調整基金	950,663	949,448	99.9%	2,170,977	2,298,644	105.9%	2,170,977	2,298,644	105.9%
減債基金	3,312,992	4,834,502	145.9%	3,312,992	4,834,502	145.9%	3,312,992	4,834,502	145.9%
棚卸資産			-	2,267,950	1,669,353	73.6%	2,279,932	1,679,398	73.7%
その他	61	110	-	11,561	14,177	-	17,013	14,428	84.8%
徴収不能引当金	△1,723	△1,838	106.7%	△4,466	△4,425	99.1%	△5,516	△5,023	91.1%
繰延資産			-			-			-
資産合計	141,397,220	142,671,481	100.9%	193,569,455	194,891,896	100.7%	219,934,459	217,692,137	99.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	36,240,769	37,588,911	103.7%	68,859,511	70,029,684	101.7%	85,685,724	84,309,673	98.4%
地方債等	31,239,758	32,506,256	104.1%	56,376,007	57,222,445	101.5%	66,101,129	65,436,644	99.0%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	5,001,011	5,082,654	101.6%	5,001,011	5,082,654	101.6%	5,001,011	5,082,654	101.6%
損失補償等引当金			-			-			-
その他			-	7,482,493	7,724,584	103.2%	14,583,584	13,790,375	94.6%
流動負債	4,033,242	3,513,169	87.1%	6,816,680	6,455,422	94.7%	8,580,390	7,941,916	92.6%
1年内償還予定地方債等	3,316,067	2,780,595	83.9%	5,771,200	5,184,855	89.8%	6,573,238	5,838,483	88.8%
未払金			-	319,249	529,574	165.9%	921,005	1,061,524	115.3%
未払費用			-			-	13,515	12,031	89.0%
前受金			-			-	26,823	14,845	55.3%
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	298,360	318,030	106.6%	306,169	325,626	106.4%	393,301	408,167	103.8%
預り金	418,815	414,544	99.0%	418,815	414,544	99.0%	433,998	427,465	98.5%
その他			-	1,247	823	66.0%	218,511	179,401	82.1%
負債合計	40,274,012	41,102,080	102.1%	75,676,191	76,485,105	101.1%	94,266,114	92,251,590	97.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	122,755,746	122,163,922	99.5%	134,485,341	135,354,636	100.6%	141,608,353	144,685,574	102.2%
余剰分(不足分)	△21,632,538	△20,594,520	95.2%	△16,592,077	△16,947,845	102.1%	△14,981,061	△16,665,136	111.2%
他団体出資等分			-			-	△958,947	△2,579,891	269.0%
純資産合計	101,123,209	101,569,401	100.4%	117,893,264	118,406,791	100.4%	125,668,345	125,440,547	99.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約12億74百万円（0.9%）の増加、純資産は約4億46百万円（0.4%）の増加、負債は約8億28百万円（2.1%）の増加となりました。

全体では資産は約13億22百万円（0.7%）の増加、純資産は約5億14百万円（0.4%）の増加、負債は約8億9百万円（1.1%）の増加、連結では資産は約22億42百万円（1.0%）の減少、純資産は約2億28百万円（0.2%）の減少、負債は約20億15百万円（2.1%）の減少となりました。

③平成30年度北上市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北上市が保有している資産状況についてみていきますが、単に北上市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成29, 30年度分を公表している自治体は限定されるため、平成28年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北上市における資産形成の特徴が把握可能となります。

北上市における資産の構成を見ると、事業用資産が37.4%、インフラ資産が45.5%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、自治体が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較(単位:千円、%)

※（一社）地方公会計研究センター調（平成28年度）東北地方33自治体の人口規模別平均

【東北平均】

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			
有形固定資産	119,157,339	118,896,139	△553,482	111,949,420	231,652,839
事業用資産	54,026,451	53,361,231	△120,912	50,515,545	97,638,994
インフラ資産	64,520,344	64,873,891	△427,536	60,896,398	132,600,673
物品	610,544	661,018	△5,034	1,988,282	7,039,427
無形固定資産	8,150	8,143	△32	116,333	498,187
投資その他の資産	16,297,961	16,377,270	79,309	5,268,388	14,300,323
流動資産	5,933,770	7,389,929	△47,532	5,397,076	14,398,255
資産合計	141,397,220	142,671,481	△546,983	122,731,216	260,849,603
項目(資産合計に対する構成比)	北上市		前年比	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			
有形固定資産	84.3%	83.3%	98.9%	91.2%	88.8%
事業用資産	38.2%	37.4%	97.9%	41.2%	37.4%
インフラ資産	45.6%	45.5%	-	49.6%	50.8%
物品	0.4%	0.5%	107.3%	1.6%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	-	0.1%	0.2%
投資その他の資産	11.5%	11.5%	99.6%	4.3%	5.5%
流動資産	4.2%	5.2%	123.4%	4.4%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

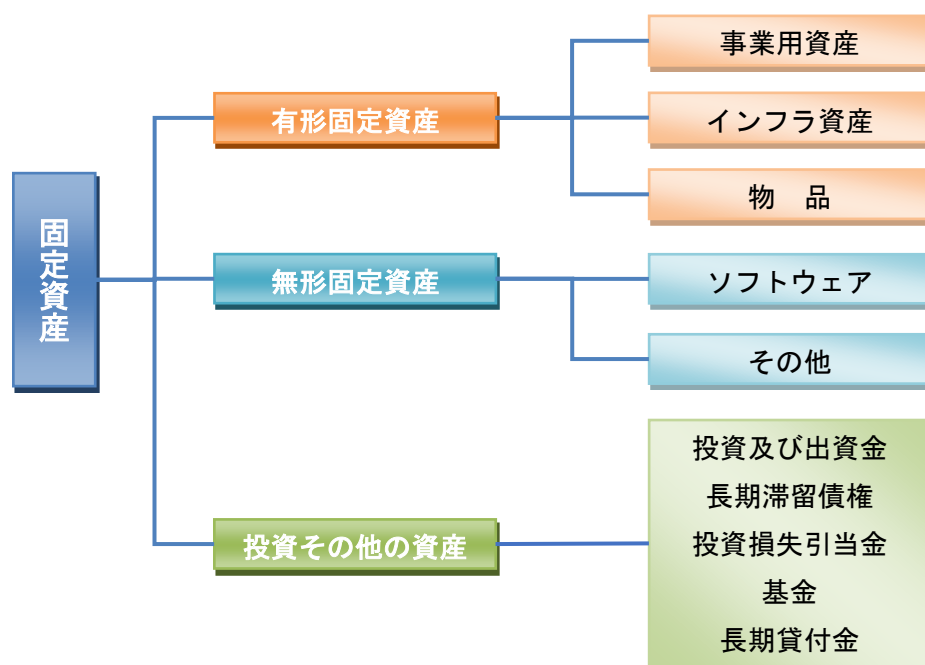
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



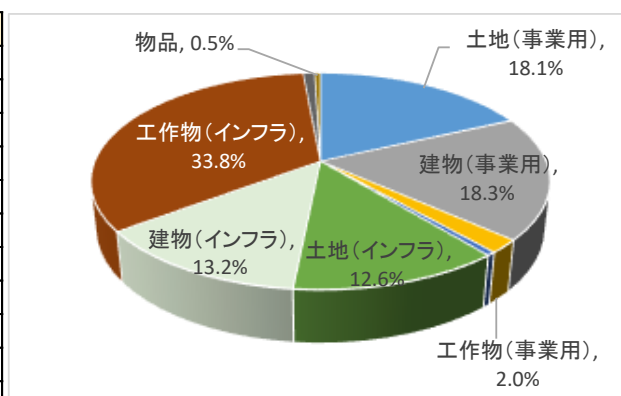
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに北上市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合(単位:千円、%)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	24,733,186	18.1%
立木竹(事業用)	154,477	0.1%
建物(事業用)	25,051,040	18.3%
工作物(事業用)	2,697,270	2.0%
建設仮勘定(事業用)	725,258	0.5%
土地(インフラ)	17,158,146	12.6%
建物(インフラ)	18,014,353	13.2%
工作物(インフラ)	46,178,567	33.8%
建設仮勘定(インフラ)	1,328,026	1.0%
物品	661,018	0.5%
合計	136,701,341	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の33.8%、次いで建物(事業用資産)の18.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

北上市においては、63.9%と他団体と比較すると少し高い水準です。なお事業用資産は66.7%、インフラ資産は61.4%となっています。

■資産老朽化比率(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			
償却資産取得価額合計	205,186,809	207,379,078	2,192,269	173,313,789	487,953,390
減価償却累計額	128,582,340	132,582,031	3,999,691	95,373,130	295,423,941
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.7%	63.9%	102.0%	55.0%	60.5%
【参考】事業用資産	65.4%	66.7%	102.0%	-	-
【参考】インフラ資産	60.1%	61.4%	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成30年度北上市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北上市の純資産比率は71.2%で他団体と比較するとほぼ同水準です。

■純資産比率の状況(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			
資産合計	141,397,220	142,671,481	△546,983	122,731,216	260,849,603
負債合計	40,274,012	41,102,080	△327,261	34,132,378	86,495,909
純資産合計	101,123,209	101,569,401	△219,772	88,598,839	174,353,694
純資産比率	71.5%	71.2%	99.5%	72.2%	66.8%
負債比率	28.5%	28.8%	101.1%	27.8%	33.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北上市は24.7%で他団体と比較すると地方債の割合は若干高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			
資産合計	141,397,220	142,671,481	△546,983	122,731,216	260,849,603
地方債残高	34,555,825	35,286,851	△171,527	29,374,039	72,459,771
資産合計対地方債割合	24.4%	24.7%	101.2%	23.9%	27.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成30年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	32,524,797	46,830,335	58,069,985
業務費用	16,398,013	19,463,282	23,344,941
人件費	4,745,157	4,854,548	6,282,152
職員給与費	3,851,664	3,934,179	5,076,034
賞与等引当金繰入額	318,030	323,852	405,132
退職手当引当金繰入額	175,039	175,039	178,574
その他	400,424	421,477	622,412
物件費等	11,328,674	13,820,088	15,890,562
物件費	6,773,528	7,716,407	8,492,246
維持補修費	286,375	327,619	515,692
減価償却費	4,261,471	5,768,628	6,874,427
その他	7,300	7,433	8,197
その他の業務費用	324,182	788,646	1,172,227
支払利息	287,219	634,002	757,344
徴収不能引当金繰入額	19,356	33,028	33,028
その他	17,607	121,616	381,855
移転費用	16,126,784	27,367,053	34,725,044
補助金等	5,449,834	7,450,708	5,853,777
社会保障給付	7,064,484	19,458,223	28,372,376
他会計への繰出金	3,447,841		
その他	164,625	458,122	498,892
経常収益	1,097,291	3,120,032	5,235,409
使用料及び手数料	710,343	2,269,453	4,127,100
その他	386,948	850,579	1,108,310
純経常行政コスト	31,427,505	43,710,303	52,834,576
臨時損失	574,922	574,922	574,922
災害復旧事業費	3,348	3,348	3,348
資産除売却損	58,891	58,891	58,891
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他	512,682	512,682	512,682
臨時利益	368,509	368,568	372,397
資産売却益	275,113	275,113	275,689
その他	93,396	93,455	96,708
純行政コスト	31,633,919	43,916,657	53,037,101

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約325億25百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10億97百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約314億28百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約316億34百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約439億17百万円、連結会計で約530億37百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	33,297,455	32,524,797	97.7%	47,263,412	46,830,335	99.1%	59,232,298	58,069,985	98.0%
業務費用	16,301,839	16,398,013	100.6%	17,561,661	19,463,282	110.8%	21,887,594	23,344,941	106.7%
人件費	4,753,841	4,745,157	99.8%	4,861,838	4,854,548	99.9%	6,337,365	6,282,152	99.1%
職員給与費	3,780,772	3,851,664	101.9%	3,860,928	3,934,179	101.9%	5,040,440	5,076,034	100.7%
賞与等引当金繰入額	298,360	318,030	106.6%	304,701	323,852	106.3%	389,951	405,132	103.9%
退職手当引当金繰入額	278,822	175,039	62.8%	278,822	175,039	62.8%	282,632	178,574	63.2%
その他	395,887	400,424	101.1%	417,387	421,477	101.0%	624,340	622,412	99.7%
物件費等	11,185,882	11,328,674	101.3%	13,432,927	13,820,088	102.9%	15,791,169	15,890,562	100.6%
物件費	6,719,905	6,773,528	100.8%	7,450,759	7,716,407	103.6%	8,312,084	8,492,246	102.2%
維持補修費	318,602	286,375	89.9%	339,025	327,619	96.6%	543,176	515,692	94.9%
減価償却費	4,139,395	4,261,471	102.9%	5,635,088	5,768,628	102.4%	6,927,043	6,874,427	99.2%
その他	7,981	7,300	-	8,055	7,433	-	8,867	8,197	92.4%
その他の業務費用	362,115	324,182	89.5%	△733,104	788,646	-107.6%	△240,940	1,172,227	-486.5%
支払利息	332,380	287,219	86.4%	711,899	634,002	89.1%	875,297	757,344	86.5%
徴収不能引当金繰入額		19,356	-	24,865	33,028	-	25,117	33,028	131.5%
その他	29,735	17,607	59.2%	△1,469,869	121,616	-8.3%	△1,141,354	381,855	-33.5%
移転費用	16,995,616	16,126,784	94.9%	29,701,752	27,367,053	92.1%	37,344,704	34,725,044	93.0%
補助金等	6,047,370	5,449,834	90.1%	9,466,629	7,450,708	78.7%	8,141,207	5,853,777	71.9%
社会保障給付	7,241,626	7,064,484	97.6%	19,598,849	19,458,223	99.3%	28,520,561	28,372,376	99.5%
他会計への繰出金	3,301,310	3,447,841	104.4%			-			-
その他	405,310	164,625	40.6%	636,274	458,122	72.0%	682,936	498,892	73.1%
経常収益	1,321,557	1,097,291	83.0%	3,259,164	3,120,032	95.7%	5,686,661	5,235,409	92.1%
使用料及び手数料	749,344	710,343	94.8%	2,301,928	2,269,453	98.6%	4,470,936	4,127,100	92.3%
その他	572,212	386,948	67.6%	957,236	850,579	88.9%	1,215,725	1,108,310	91.2%
純経常行政コスト	31,975,898	31,427,505	98.3%	44,004,249	43,710,303	99.3%	53,545,636	52,834,576	98.7%
臨時損失	14,591	574,922	3940.2%	15,067	574,922	3815.8%	15,269	574,922	3765.3%
災害復旧事業費		3,348	-		3,348	-	10,673	3,348	31.4%
資産除売却損	3,918	58,891	-	3,918	58,891	-	3,918	58,891	1503.1%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他		512,682	-		512,682	-	649	512,682	78995.8%
臨時利益	280,282	368,509	131.5%	280,403	368,568	131.4%	281,124	372,397	132.5%
資産売却益	96,204	275,113	286.0%	96,204	275,113	286.0%	96,204	275,689	286.6%
その他		93,396	-		93,455	-	184,920	96,708	52.3%
純行政コスト	31,710,207	31,633,919	99.8%	43,738,912	43,916,657	100.4%	53,279,781	53,037,101	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約7億73百万円（2.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億24百万円（17.0%）減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億48百万円（1.7%）減少、臨時損失を加えた純行政コストも約76百万円（0.2%）減少となっています。同様に純行政コストは全体で約1億78百万円（0.4%）の増加、連結で約2億43百万円（0.5%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、北上市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

北上市においては、業務費用が50.4%、移転費用が49.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.6%、物件費等に34.8%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			
経常費用	33,297,455	32,524,797	△126,116	28,633,091	58,503,088
業務費用	16,301,839	16,398,013	96,174	15,522,883	34,409,470
人件費	4,753,841	4,745,157	△189,609	4,011,205	10,849,411
物件費等	11,185,882	11,328,674	142,792	11,077,306	22,479,615
その他の業務費用	362,115	324,182	△25,589	34,534	62,307
移転費用	16,995,616	16,126,784	△268,929	13,110,207	24,093,618
項目(経常費用 に対する構成比)	北上市		前年比	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	49.0%	50.4%	103.0%	54.2%	58.8%
人件費	14.3%	14.6%	102.2%	14.0%	18.5%
物件費等	33.6%	34.8%	103.7%	38.7%	38.4%
その他の業務費用	1.1%	1.0%	91.7%	0.1%	0.1%
移転費用	51.0%	49.6%	97.1%	45.8%	41.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北上市における減価償却費の構成割合は13.1%であり、人口5～10万人の自治体平均と同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.7%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			
減価償却費	4,139,395	4,261,471	122,076	3,750,052	8,842,406
経常費用	33,297,455	32,524,797	△126,116	28,633,091	58,503,088
対経常費用 減価償却費割合	12.4%	13.1%	105.4%	13.1%	15.1%
償却資産合計	76,612,619	74,805,189	△562,128	77,940,658	192,529,449
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.7%	105.4%	4.8%	4.6%
資産合計	141,397,220	142,671,481	△546,983	122,731,216	260,849,603
対資産合計 減価償却費割合	2.9%	3.0%	102.0%	3.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北上市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.8%、扶助費である社会保障給付が21.7%、他会計の負担分である繰出金が10.6%となっています。

他団体と比較して社会保障給付・他会計への繰出金の割合が高い傾向です。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			
経常費用	33,297,455	32,524,797	△126,116	28,633,091	58,503,088
移転費用	16,995,616	16,126,784	△268,929	13,110,207	24,093,618
補助金等	6,047,370	5,449,834	△254,385	6,400,180	11,998,203
社会保障給付	7,241,626	7,064,484	△3,677	4,419,489	8,578,889
他会計への繰出金	3,301,310	3,447,841	146,531	2,256,004	3,454,220
その他	405,310	164,625	△251,890	34,534	62,307
項目(経常費用 に対する構成比)	北上市		前年比	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	51.0%	49.6%	97.1%	45.8%	41.2%
補助金等	18.2%	16.8%	92.3%	22.4%	20.5%
社会保障給付	21.7%	21.7%	99.9%	15.4%	14.7%
他会計への繰出金	9.9%	10.6%	106.9%	7.9%	5.9%
その他	1.2%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成30年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	101,123,209	115,815,655	125,661,721
純行政コスト(△)	△31,633,919	△43,916,657	△53,037,101
財源	32,094,363	46,487,102	54,427,680
税収等	23,793,529	34,448,263	38,155,557
国県等補助金	8,300,834	12,038,839	16,272,124
本年度差額	460,444	2,570,445	1,390,580
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	446,192	2,591,136	△221,174
本年度末純資産残高	101,569,401	118,406,791	125,440,547

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,015億69百万円となっています。

また、全体会計では約1,184億7百万円、連結会計では約1,254億41百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	100,640,741	101,123,209	100.5%	113,021,953	115,815,655	102.5%	123,314,841	125,661,721	101.9%
純行政コスト(△)	△31,710,207	△31,633,919	99.8%	△43,738,912	△43,916,657	100.4%	△53,279,781	△53,037,101	99.5%
財源	32,084,643	32,094,363	100.0%	48,466,818	46,487,102	95.9%	55,836,282	54,427,680	97.5%
税収等	23,893,537	23,793,529	99.6%	34,806,638	34,448,263	99.0%	37,921,890	38,155,557	100.6%
国県等補助金	8,191,106	8,300,834	101.3%	13,660,180	12,038,839	88.1%	17,914,391	16,272,124	90.8%
本年度差額	374,437	460,444	123.0%	4,727,906	2,570,445	54.4%	2,556,500	1,390,580	54.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	482,468	446,192	92.5%	4,871,310	2,591,136	53.2%	2,353,504	△221,174	-9.4%
本年度末純資産残高	101,123,209	101,569,401	100.4%	117,893,264	118,406,791	100.4%	125,668,345	125,440,547	99.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4億46百万円（0.4%）増加、全体会計では約5億14百万円（0.4%）増加、連結会計では約2億28百万円（0.2%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成30年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	28,048,699	40,588,259	50,678,778
業務費用支出	11,921,915	13,221,205	15,951,821
移転費用支出	16,126,784	27,367,053	34,726,956
業務収入	31,908,408	47,506,762	57,175,867
臨時支出			
臨時収入	34,102	34,162	36,795
業務活動収支	3,893,811	6,952,665	6,533,884
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,575,520	9,083,436	10,783,803
投資活動収入	3,416,278	4,513,870	5,021,055
投資活動収支	△4,159,242	△4,569,566	△5,762,748
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,306,074	5,761,207	6,451,775
財務活動収入	4,037,100	6,021,300	6,711,775
財務活動収支	731,026	260,093	260,000
本年度資金収支額	465,595	2,643,192	1,031,136
前年度末資金残高	454,692	1,475,803	5,160,883
比例連結割合変更に伴う差額			△564,129
本年度末資金残高	920,287	4,118,995	5,627,889

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4億66百万円の余剰となり、資金残高は約9億20百万円に増加しました。全体会計では約26億43百万円の余剰で、資金残高は約41億19百万円に増加、連結会計では約10億31百万円の余剰で、資金残高は約56億28百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	28,048,699	40,588,259	50,678,778
業務費用支出	11,921,915	13,221,205	15,951,821
人件費支出	4,550,448	4,660,052	6,087,726
物件費等支出	7,084,248	7,918,201	8,867,361
支払利息支出	287,219	634,002	757,344
その他の支出		8,951	239,391
移転費用支出	16,126,784	27,367,053	34,726,956
補助金等支出	5,449,834	7,450,708	5,853,777
社会保障給付支出	7,064,484	19,458,223	28,372,376
他会計への繰出支出	3,447,841		
その他の支出	164,625	458,122	500,804
業務収入	31,908,408	47,506,762	57,175,867
税収等収入	23,773,069	33,880,783	37,536,632
国県等補助金収入	7,043,695	10,590,065	14,664,107
使用料及び手数料収入	719,161	2,271,758	3,956,095
その他の収入	372,483	764,156	1,019,033
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入	34,102	34,162	36,795
業務活動収支	3,893,811	6,952,665	6,533,884
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,575,520	9,083,436	10,783,803
公共施設等整備費支出	4,588,296	6,322,489	8,195,937
基金積立金支出	2,243,437	2,372,334	2,374,000
投資及び出資金支出	579,920	224,746	
貸付金支出	163,867	163,867	163,867
その他の支出			50,000
投資活動収入	3,416,278	4,513,870	5,021,055
国県等補助金収入	1,223,037	1,717,153	2,131,062
基金取崩収入	1,108,126	1,108,126	1,120,046
貸付金元金回収収入	270,115	220,115	220,115
資産売却収入	814,877	1,468,353	1,469,253
その他の収入	123	123	80,579
投資活動収支	△4,159,242	△4,569,566	△5,762,748
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,306,074	5,761,207	6,451,775
地方債等償還支出	3,306,074	5,761,207	6,441,775
その他の支出			10,000
財務活動収入	4,037,100	6,021,300	6,711,775
地方債等発行収入	4,037,100	6,021,300	6,706,576
その他の収入			5,199
財務活動収支	731,026	260,093	260,000
本年度資金収支額	465,595	2,643,192	1,031,136
前年度末資金残高	454,692	1,475,803	5,160,883
比例連結割合変更に伴う差額			△564,129
本年度末資金残高	920,287	4,118,995	5,627,889

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	28,863,113	28,048,699	97.2%	42,519,960	40,588,259	95.5%	52,852,592	50,678,778	95.9%
業務費用支出	11,867,497	11,921,915	100.5%	13,122,868	13,221,205	100.7%	15,813,686	15,951,821	100.9%
人件費支出	4,473,236	4,550,448	101.7%	4,580,894	4,660,052	101.7%	6,037,396	6,087,726	100.8%
物件費等支出	7,061,881	7,084,248	100.3%	7,827,666	7,918,201	101.2%	8,600,239	8,867,361	103.1%
支払利息支出	332,380	287,219	86.4%	711,899	634,002	89.1%	875,297	757,344	86.5%
その他の支出			-	2,409	8,951	371.6%	300,754	239,391	79.6%
移転費用支出	16,995,616	16,126,784	94.9%	29,397,092	27,367,053	93.1%	37,038,907	34,726,956	93.8%
補助金等支出	6,047,370	5,449,834	90.1%	9,161,969	7,450,708	81.3%	7,836,547	5,853,777	74.7%
社会保障給付支出	7,241,626	7,064,484	97.6%	19,598,849	19,458,223	99.3%	28,520,561	28,372,376	99.5%
他会計への繰出支出	3,301,310	3,447,841	104.4%			-			-
その他の支出	405,310	164,625	40.6%	636,274	458,122	72.0%	681,799	500,804	73.5%
業務収入	32,365,662	31,908,408	98.6%	50,118,449	47,506,762	94.8%	59,621,069	57,175,867	95.9%
税収等収入	23,448,550	23,773,069	101.4%	33,810,073	33,880,783	100.2%	36,875,441	37,536,632	101.8%
国県等補助金収入	7,662,886	7,043,695	91.9%	12,965,827	10,590,065	81.7%	17,022,276	14,664,107	86.1%
材料及び手数料収入	718,723	719,161	100.1%	2,273,559	2,271,758	99.9%	4,325,839	3,956,095	91.5%
その他の収入	535,503	372,483	69.6%	1,068,990	764,156	71.5%	1,397,513	1,019,033	72.9%
臨時支出	10,673		0.0%	11,148		0.0%	11,148		0.0%
災害復旧事業費支出	10,673		0.0%	10,673		0.0%	10,673		0.0%
その他の支出			-			-			-
臨時収入	41,779	34,102	81.6%	41,900	34,162	81.5%	41,900	36,795	87.8%
業務活動収支	3,533,655	3,893,811	110.2%	7,629,240	6,952,665	91.1%	6,799,228	6,533,884	96.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	4,699,418	7,575,520	161.2%	4,824,038	9,083,436	188.3%	6,409,361	10,783,803	168.3%
公共施設等整備費支出	2,705,355	4,588,296	169.6%	3,135,813	6,322,489	201.6%	4,867,350	8,195,937	168.4%
基金積立金支出	1,207,941	2,243,437	185.7%	1,243,609	2,372,334	190.8%	1,245,966	2,374,000	190.5%
投資及び出資金支出	617,830	579,920	-	276,324	224,746	-	127,740		0.0%
貸付金支出	168,292	163,867	97.4%	168,292	163,867	97.4%	168,292	163,867	97.4%
その他の支出			-			-	13	50,000	384615.4%
投資活動収入	2,168,590	3,416,278	157.5%	2,277,721	4,513,870	198.2%	2,855,792	5,021,055	175.8%
国県等補助金収入	486,442	1,223,037	251.4%	606,828	1,717,153	283.0%	1,065,222	2,131,062	200.1%
基金取崩収入	1,142,340	1,108,126	97.0%	1,181,084	1,108,126	93.8%	1,190,521	1,120,046	94.1%
貸付金元金回収収入	282,361	270,115	95.7%	232,361	220,115	94.7%	232,361	220,115	94.7%
資産売却収入	257,300	814,877	316.7%	257,300	1,468,353	570.7%	257,313	1,469,253	571.0%
その他の収入	147	123	83.4%	147	123	83.4%	110,375	80,579	73.0%
投資活動収支	△2,530,828	△4,159,242	164.3%	△2,546,317	△4,569,566	179.5%	△3,553,569	△5,762,748	162.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	4,049,619	3,306,074	81.6%	6,513,196	5,761,207	88.5%	7,306,770	6,451,775	88.3%
地方債等償還支出	4,049,619	3,306,074	81.6%	6,513,196	5,761,207	88.5%	7,296,770	6,441,775	88.3%
その他の支出			-			-	10,000	10,000	100.0%
財務活動収入	3,048,900	4,037,100	132.4%	3,834,500	6,021,300	157.0%	4,378,410	6,711,775	153.3%
地方債等発行収入	3,048,900	4,037,100	132.4%	3,834,500	6,021,300	157.0%	4,341,782	6,706,576	154.5%
その他の収入			-			-	36,627	5,199	14.2%
財務活動収支	△1,000,719	731,026	-73.1%	△2,678,696	260,093	-9.7%	△2,928,360	260,000	-8.9%
本年度資金収支額	2,108	465,595	22087.0%	2,404,227	2,643,192	109.9%	317,299	1,031,136	325.0%
前年度末資金残高	452,584	454,692	100.5%	1,149,184	1,475,803	128.4%	4,967,280	5,160,883	103.9%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	△117,084	△564,129	481.8%
本年度末資金残高	454,692	920,287	202.4%	3,553,411	4,118,995	115.9%	5,167,496	5,627,889	108.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成30年度 北上市 財務分析（一般会計等）

これまででは、北上市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北上市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、北上市と東北地方内自治体人口 5～10万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 71.2%で平均値の 72.4%の 98.3%
- 住民一人当たりの資産額は 154 万円で平均値の 172 万円の 89.5%
- 住民一人当たりの負債額は 44 万円で平均値の 47 万円の 93.6%
- 資産老朽化率は 63.9%で平均値の 54.1%の 118.1%
- 住民一人当たりの行政コストは 34 万円で平均値 38 万円の 89.5%
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 2.5%の 134.9%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	71.5%	71.2%	99.6%	72.4%	66.8%

北上市の純資産比率は、71.2%となっています。平均値より低い水準です。

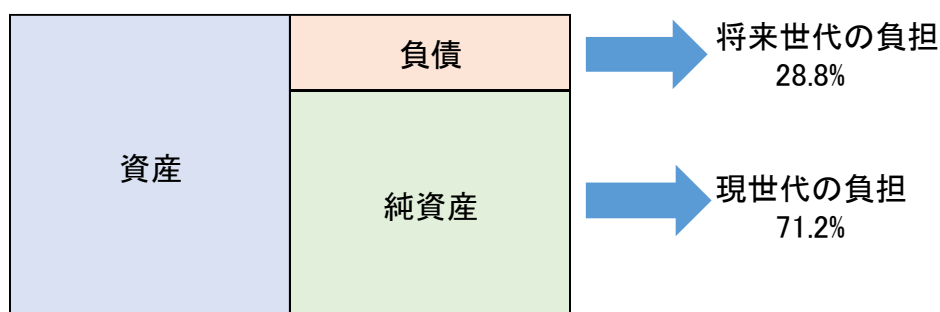
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北上市の場合だと、自己資金が71.2万円、借金が28.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	152万円	154万円	101.3%	172万円	202万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の92,742人で算出しています。

北上市の「住民一人当たりの資産額」は154万円であり、平均値の172万円よりも低い水準です。

資産が多ければ、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	43万円	44万円	102.3%	47万円	67万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。**北上市の住民一人当たり負債額は平均値より低い水準です。低いほど借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。**

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度			
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.7%	63.9%	101.9%	54.1%	60.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	65.4%	66.7%	102.0%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	60.1%	61.4%	102.2%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

北上市の指標は63.9%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が66.7%、インフラ資産が61.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度			
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	34万円	34万円	100.0%	38万円	43万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民数で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北上市は34万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.0%	3.4%	85.0%	2.5%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北上市の受益者負担割合は3.4%となっており、平均値より低い水準です。